

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社岡三証券グループ（証券コード:8609）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的

岡三証券株式会社（証券コード:ー）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- (1) 岡三証券グループは、対面営業を中心とするリテール分野に強みを持つ準大手証券グループ。持株会社の傘下には、中核会社である岡三証券をはじめとして地方の証券会社や金融商品仲介業者（IFA）などの子会社を有する。リテール分野を中心に確立された事業基盤、リスク量対比で十分な資本水準などを評価し、グループ信用力を「BBB+」相当とみている。利益の改善基調を持続させ、従前と比べて相応に高い利益水準を安定的に確保していけるかが格付上のポイントである。
- (2) リテール分野において一定の事業基盤を確立している。グループ全体の預り資産残高は、26 年 6 月末 11 兆円であり、中長期的に増加傾向にある。ネット証券サービスの岡三オンラインについては、今後事業の大部分が譲渡される予定であるが、預り資産残高がグループ全体に占める割合は小さく、事業基盤への影響は限定的と JCR はみている。グループは多様化する顧客ニーズを捉えた商品供給や相続、事業承継等のコンサルティングサービスを強化しており、ターゲットとする富裕層を着実に取り込んでいる。銀行サービスを提供する岡三 BANK は資産導入ツールとして成果を上げており、デジタルツールの導入なども営業活動時間の創出に寄与している。また、グループが持つ証券ビジネス機能を、アライアンスなどを通じてグループ内外に提供することで、業容の拡大に努めており、地方証券会社の IFA 転換支援や地方銀行との提携を通じて、証券プラットフォームとしての地位を確立していく方針である。こうした施策を通じて、預り資産残高を一段と拡大していけるか JCR は注目していく。
- (3) 収益力については、収益の変動を抑制しつつ、利益水準を高めていくことが課題と JCR はみている。ストック型収益を含めた収益源の多様化を進めているものの、市場変動の影響を受けやすい株式委託手数料やトレーディング損益が純営業収益に占める割合は依然高い。経常利益をみると、26/3 期では株式委託手数料が大きく増加し前期比 4 割台後半の増益を確保した。27/3 期第 1 四半期では、外国株式を中心に委託手数料、トレーディング損益が増加したこともあり、26/3 期通期の 5 割に相当する水準となった。もっとも、足元の利益の拡大は株式市場の活況に支えられている側面が大きく、市場動向と収益への影響を見守っていく。
- (4) 資本充実度に問題はみられない。26 年 6 月末のグループ連結株主資本は 1,900 億円台とリスクに対して十分な厚みがあるうえ、岡三証券単体の自己資本規制比率は 300%台前半と問題のない水準にある。リテール業務が中心であるうえ、トレーディングは原則として顧客フローに基づくものであり、抱えるリスク量は小さい。資金調達は、銀行借入のほかコールマネーやレポによる調達を中心である。国債などを中心に換金の容易な資産を潤沢に保有しているほか、コミットメントラインなどの与信枠も十分に確保しており、流動性にかかる懸念も小さい。

発行体：株式会社岡三証券グループ

グループの持株会社。長期発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率は一定の水準以下で推移しており、財務運営方針などを踏まえると今後もキャッシュフロー・バランスに大きな問題が生じる可能性は低いとみられることから持株会社の構造劣後性を反映していない。

発行体：岡三証券株式会社

持株会社が議決権の100%を有するグループの中核証券会社。東海地区や東京、大阪を中心に国内各地に店舗を展開しており、グループの総資産や収益の大半を占めている。長期発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同等としている。

(担当) 南澤 輝・志村 直樹

■格付対象

発行体：株式会社岡三証券グループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

発行体：岡三証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年9月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「証券」（2025年4月2日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社岡三証券グループ
岡三証券株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル